

事 務 連 絡
令和6年9月30日

短期入所・通所系指定障害福祉サービス事業者 管理者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
障害サービス課事業支援グループ

食事提供体制加算を保健所等との連携により取得する場合の取扱いについて

本県の障害福祉施策の推進につきましては、日頃格別の御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

食事提供体制加算については、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定により、食事提供時における栄養面を評価する観点から、献立作成に管理栄養士等の関与が必要となりました。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年10月31日障発第1031001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）により、「事業所において管理栄養士等を直接雇用していることが望ましいが、直接雇用することが困難な場合には、法人内や法人外部（公益社団法人日本栄養士会若しくは都道府県栄養士会が設置し、運営する栄養ケア・ステーション又は保健所等）の管理栄養士等が献立の作成や確認を行っている場合でも可能とする。また、外部に調理業務を委託している場合には、その委託先において管理栄養士等が献立作成や確認に関わっていれば良いものとする。」とされました。また、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定等に関するQ&A VOL.5により、「従来から保健所の指導を受けていない場合は、主に栄養ケア・ステーションに献立内容の確認を依頼することを想定している」ことが示されました。

つきましては、食事提供体制加算について、令和6年4月以降「保健所等との連携により、管理栄養士等が関与している場合」により取得する旨を県に届け出た事業所等におかれましては、引き続き当該要件により加算を取得する場合は、栄養ケア・ステーション等において献立の助言を受けるようお願いいたします。

併せて、契約書等、栄養ケア・ステーション等から指導を受けることがわかる書面（以下「契約書等」という。）の写しを令和6年12月末までを目途に提出してください。提出がない場合は、令和6年10月分に遡って加算を取り消す場合があります。

なお、栄養ケア・ステーションからの指導を受ける場合には、次頁の依頼方法により依頼してください。事業所の献立の管理状況等により、契約締結まで時間を要する場合がありますので、期限には十分ご注意ください。

また、これから新たに当該要件により加算を取得する事業所においては、体制届提出時に契約書等の写しを添付して届け出てください。

【栄養ケア・ステーションへの依頼方法】

○依頼先

公益社団法人 神奈川県栄養士会 栄養ケア・ステーション

○依頼方法

E-mail (info@kana-eiyo.or.jp) に、次の2点について記載もしくは資料添付し依頼すること。

※電話でのお問合せ等のご遠慮ください。

<依頼時に提出する資料>

①BMI 及び摂食量の状況がわかるもの

- ・BMI は、測定が可能な利用者の結果を任意の様式で一覧にまとめて提出すること。
- ・摂食量は、②献立表により提出する期間分の記録を、任意の様式で一覧にまとめて提出すること。

②献立表

- ・必ず、使用している材料とその分量がわかるものを提出すること。分量等が記載された献立表を用意できない場合は、見本として、一食分について、これらの情報がわかるものを作成し提出すること。
- ・Q & A VOL.5 により、各事業所において設定している一定期間の献立（サイクルメニュー）を提出すること。
- ・献立表は任意の様式で作成することとし、必ず「管理栄養士等」及び「管理者」の確認欄を設けること。なお、当該要件により食事提供体制加算を取得する場合は、年に1回以上は管理栄養士等による献立の確認が必要であることから、今後使用する献立表には必ず当該確認欄を設けておくこと。

○費用

事業所等の状況により異なるため、契約の中で栄養ケア・ステーションと相談すること。

問合せ先

事業支援グループ

電話 (045) 210-4717・4732